

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,793	2.7	1,661	—	939	—
21年3月期第3四半期	21,200	—	△3,895	—	△4,227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.29	9.00
21年3月期第3四半期	△41.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	958,460	47,820	4.8	308.18
21年3月期	888,467	27,458	2.9	256.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,148百万円 21年3月期 25,914百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	△0.3	1,300	—	550	—	5.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 102,448,000株 21年3月期 102,448,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,377,161株 21年3月期 1,388,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 101,068,245株 21年3月期第3四半期 101,085,496株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
22年3月期	- -	- -	- -	—	
22年3月期(予想)	—	—	—	0 88	0 88

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の経営成績について、経常収益は主として有価証券関係収益の増加により前年同期比5億92百万円増加し217億93百万円となりました。一方、経常費用は営業経費が前年同期比3億9百万円増加しましたが、株式等償却が前年同期比30億33百万円、また与信費用が前年同期比11億55百万円減少したこと等から前年同期比49億63百万円減少し201億31百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比55億56百万円増加し16億61百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比51億66百万円増加し9億39百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末比699億円増加し9,584億円となりました。また純資産は、第1種優先株式150億円を発行したこと等により、前連結会計年度末比203億円増加し478億円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比501億円増加し8,699億円となりました。一方、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比47億円増加し6,490億円となりました。また有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比619億円増加し2,323億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	50,329	51,828
コールローン及び買入手形	8,000	—
商品有価証券	912	1,297
金銭の信託	1,162	1,120
有価証券	232,321	170,328
貸出金	649,059	644,321
外国為替	917	1,360
リース債権及びリース投資資産	6,826	6,956
その他資産	8,321	7,773
有形固定資産	16,545	17,787
無形固定資産	1,860	2,080
繰延税金資産	4,474	4,924
支払承諾見返	4,061	4,496
貸倒引当金	△26,332	△25,806
資産の部合計	958,460	888,467
負債の部		
預金	869,914	819,729
譲渡性預金	550	—
借入金	15,868	14,664
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,698	9,181
賞与引当金	118	251
退職給付引当金	5,065	5,115
役員退職慰労引当金	13	12
睡眠預金払戻損失引当金	148	162
再評価に係る繰延税金負債	2,640	2,822
負ののれん	260	273
支払承諾	4,061	4,496
負債の部合計	910,639	861,009
純資産の部		
資本金	19,544	12,044
資本剰余金	16,749	9,251
利益剰余金	5,941	4,747
自己株式	△224	△227
株主資本合計	42,010	25,815
その他有価証券評価差額金	785	△3,509
土地再評価差額金	3,353	3,608
評価・換算差額等合計	4,138	99
新株予約権	20	12
少数株主持分	1,651	1,531
純資産の部合計	47,820	27,458
負債及び純資産の部合計	958,460	888,467

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	21,200	21,793
資金運用収益	14,952	13,933
(うち貸出金利息)	12,962	11,739
(うち有価証券利息配当金)	1,862	2,141
役務取引等収益	1,708	1,432
その他業務収益	4,419	5,974
その他経常収益	120	452
経常費用	25,095	20,131
資金調達費用	2,510	2,374
(うち預金利息)	2,303	2,196
役務取引等費用	1,499	1,336
その他業務費用	4,126	3,499
営業経費	10,302	10,611
その他経常費用	6,656	2,310
経常利益又は経常損失(△)	△3,895	1,661
特別利益	169	6
固定資産処分益	8	3
償却債権取立益	3	3
移転補償金	125	—
役員退職慰労引当金戻入額	31	—
特別損失	309	650
固定資産処分損	15	20
減損損失	293	629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,035	1,017
法人税、住民税及び事業税	149	131
法人税等調整額	△4	△168
法人税等合計	144	△36
少数株主利益	47	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,227	939

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,044	9,251	4,747	△227	25,815
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行	7,500	7,500			(注) 15,000
四半期純利益(累計)			939		939
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		4	2
土地再評価差額金の取崩			254		254
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	7,500	7,498	1,194	3	16,195
当第3四半期連結会計期間末残高	19,544	16,749	5,941	△224	42,010

(注) 平成21年12月に株式会社整理回収機構に対して第1種優先株式を発行し15,000百万円を調達しております。

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成21年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A) - (B)	平成22年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	17,534	16,862	672	22,500
① 業務粗利益	13,523	12,356	1,167	
コア業務粗利益(①-②)	12,149	12,117	32	
資金利益	11,478	12,323	△ 845	
役員取引等利益	44	142	△ 98	
その他業務利益	1,999	△ 109	2,108	
(②うち国債等債券損益)	1,374	239	1,135	
経費(除く臨時処理分)	9,727	9,673	54	
人件費	4,926	4,912	14	
物件費	4,273	4,130	143	
税金	526	630	△ 104	
③ 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,795	2,683	1,112	
コア業務純益(③-②)	2,421	2,443	△ 22	3,300
④ 一般貸倒引当金繰入額	466	577	△ 111	
業務純益	3,329	2,105	1,224	
臨時損益	△ 2,011	△ 6,261	4,250	
⑤ 不良債権処理額	917	1,895	△ 978	
貸出金償却	—	4	△ 4	
個別貸倒引当金繰入額	917	1,891	△ 974	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	1,384	2,472	△ 1,088	
株式等関係損益	△ 431	△ 3,735	3,304	
株式等売却益	295	—	295	
株式等売却損	25	—	25	
株式等償却	702	3,735	△ 3,033	
その他臨時損益	△ 662	△ 630	△ 32	
経常利益	1,317	△ 4,155	5,472	1,000
特別損益	△ 643	△ 140	△ 503	
うち固定資産処分損益	△ 16	△ 6	△ 10	
うち償却債権取立益	3	3	0	
うち減損損失	629	293	336	
うち移転補償金	—	125	△ 125	
うち役員退職慰労引当金戻入額	—	31	△ 31	
税引前四半期純利益	674	△ 4,295	4,969	
法人税、住民税及び事業税	19	19	0	
法人税等調整額	△ 182	1	△ 183	
法人税等合計	△ 163	20	△ 183	
四半期純利益	837	△ 4,315	5,152	500

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

*部分直接債権は実施しておりません。

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

金融再生法開示債権	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年3月末(実績)	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159		139		154	
危険債権	295		392		321	
要管理債権	34		31		33	
開示債権合計	489		562		509	
総与信残高	6,579		6,700		6,534	
開示債権比率	7.44%		8.40%		7.79%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については概数速報値であります。

※債務者区分との関係：
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権(破綻懸念先の債権)
 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

【参考】

	平成21年12月末(速報値)	平成21年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.6%程度	7.79%
連結Tier I比率	8.6%程度	5.67%

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○ 評価差額

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	2,281	12	31	19	1,642	△26	18	44	1,651	△37	12	50
株式	73	△9	4	13	84	△17	2	20	74	△17	1	18
債券	2,028	24	26	1	1,352	7	15	8	1,386	1	11	10
その他	180	△3	1	4	205	△15	0	15	191	△21	0	21

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、全部純資産直入法適用前)と時価との差額を計上しております。

2. 平成21年3月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成21年3月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、全部純資産直入法適用前)と時価との差額を計上しております。

3. なお、満期保有目的の債券にかかる含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

【参考】 (単位：億円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	25	△0	0	0	35	△2	—	2	35	△2	—	2

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	46	△ 0	△ 0	39	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

【参考】

(単位：億円)

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
29	0	0
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	平成21年12月末			平成20年12月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	—	—	—	—	—	—
店頭	40	0	△ 0	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【参考】

(単位：億円)

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	比較
預金 (末残)	8,702	8,321	381
うち個人預金	6,209	6,140	69
貸出金 (末残)	6,515	6,619	△ 104
うち中小企業等	4,921	5,047	△ 126
うち消費者ローン	1,227	1,307	△ 80
うち住宅ローン	983	1,033	△ 50

【参考】(単位：億円)

平成21年3月末	
預金	8,202
貸出金	6,470
うち中小企業等	4,934
うち消費者ローン	1,283
うち住宅ローン	1,011

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

7. 個人預り資産の残高(単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	比較
国債等(末残)	147	142	5
投資信託(末残)	327	312	15
個人年金保険(末残)	93	79	14
合計	567	534	33

【参考】(単位：億円)

平成21年3月末	
国債等	141
投資信託	297
個人年金保険	84
合計	523